

令和6年度

社内のデジタル化・DXを目指す皆様へ

デジタル力向上支援事業費補助金

事業者募集（3次募集）

- ✓ 社内人材のデジタル能力の向上
- ✓ デジタル化に向けた機器・ツール等の導入
による業務効率化を後押しします!!

補助対象となる経費

補助上限額

① IT関連の人材育成にかかる経費

- ・ 有料講座の受講料
(受講が必須です)
- ・ 資格取得にかかる経費

100万円

補助率

② IT機器・デジタルツール等の導入経費

2 / 3

受付期限

【3次募集】令和6年7月31日まで ※消印有効
(応募多数の場合など、予算上限に達した場合は、期間途中でも終了となります)

対象者

県内の中小企業者(みなし大企業を除く)

要件

「みらデジ」経営診断の実施 および パートナーシップ構築宣言等

採択方法

応募順に計画内容を審査し、予算の範囲内で採択

種別	内容	補助率	補助下限	補助上限
人材育成費	・ 講座受講経費 (2万円以上かつ5時間以上の講座に限る)	2 / 3	10万円 ※人材育成費のみの場合、下限なし	人材育成費(税抜き)によって、補助の上限が変わります。 ● 5万円未満 → 50万円 ● 5万円以上 → 100万円
導入費	IT機器、デジタルツール等の導入経費 (コンサル経費含む)			

※既に本補助金又は県が実施した類似の補助金の交付を受けた方は、交付対象外となります

申請方法・お問い合わせはこちら
長崎県デジタル力向上支援補助金事務局
(産業労働部新産業推進課)

TEL : 095-895-2529

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johoka-it/dx/>



補助金 活用例



活用例①(個人商店) 受発注・請求処理時間短縮

FAXで受注後、手書きで見積書や伝票、請求書を作成している。パソコンと文書作成ソフト、会計ソフトを導入し、関連スクールで操作法を習得、実践したところ**作業時間が1/3に削減され、さらに事務のミスもなくなった。**

活用例②(小売業) 年間200万円の売上増加

複数の事務所で個別に顧客情報や販売状況を管理しており、情報共有に課題。クラウドツールの操作を学び、導入後自社用のシステムを作成。作業効率の向上だけでなく、情報集約が迅速な経営判断を可能にし、毎月20万円前後売上が増加した。



活用例③(製造業) 1日の出荷量20%アップ

検査工程では、ベテラン社員の経験を頼りにしており、作業効率も低い。不良品を検知するAIの導入前に、社員が運用するためにAI活用講座を受講。試行錯誤のうえ、**AIによる自動判定で時間短縮を実現。**

活用例④(卸売業) 年間120万円のコスト削減

業務システムやエクセル等の使い分けにより、業務の属人化と手間を要していた。業務支援ツールのアプリ作成講座を受講し、自社に必要なアプリを開発したことで、**効率化と情報共有の迅速化に繋がり、残業手当を月10万円削減。**



活用例⑤(飲食業) 15%の業務時間削減

複数店舗において人手確保やシフト管理に苦労する中、ITと経営の知識が得られるITパスポート講座を受講。スマホで利用できる勤怠管理システムや給与管理システムを導入し、時間常売上に合わせた**シフト作成や給与計算の効率化により、業務時間を15%削減した。**

関連講座のご案内

長崎県も参画する「**ながさきDX推進プロジェクト**」の構成員による補助金対応型の講座が開催されます！

- 経営者と担当者のためのDX・ICT講座
 - ・基礎コース ①8月21日 ②9月18日 (7.5時間 9:00~17:30)
受講料等：55,000円(税抜)
 - ・基礎+実践コース ①10月22~23日 ②11月19~20日
(10.5時間 1日目 9:00~17:30, 2日目 9:00~12:00)
受講料等：83,000円(税抜)
 - 場所：出島交流会館9階(長崎市出島町2-11)
 - 主催・問合せ先：長崎県情報産業協会 095-824-0332



- 人手不足の切り札！生産現場のDX講座
8月26日(5時間 10:00~16:00)
受講料等：50,000円(税抜)
場所：十八親和銀行 本店 別館9階大会議室(長崎市銅座町1-11)
主催・問合せ先：ながさき地域政策研究所 095-820-4865



◎他にDXリーダー育成セミナー「戦略編/実践編」、デジタル化に不可欠なセキュリティ講座(11月上旬予定)も開催しますのでQRコードから詳細をご確認ください。

「補助金を活用して機器を導入したいけど、**受けたい講座が見つからない**」「**どのような講座を受ければいいか分からない**」という方におススメの講座です。社内でのDXを進めるために必要な知識やデジタル活用に関する最新情報を習得できる講座を紹介しします。

※これらの講座は、本補助金で必須としている人材育成講座の要件を満たしたものです。受講するだけで本補助金が受けられるということではありません。**補助金申請時に作成する事業計画の中で、講座受講内容と導入機器の関連性を記載する必要があります。**

「ながさきDX推進プロジェクト」及び「関連講座」に関するお問い合わせはこちら



ながさきDX推進プロジェクト

代表機関(公財)ながさき地域政策研究所

TEL: 095-820-4865 <https://nagasaki-dx-project.studio.site/>